

先行きの回復を示す「日銀短観」(日本)

1. 「日銀短観」とは？

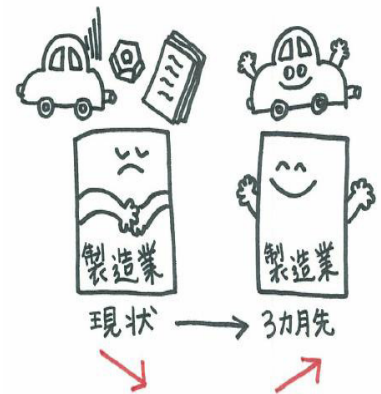
3か月に一度、日銀が約1万1,000社の企業を対象に行う『企業短期経済観測調査』のことです。注目されるのは、「大企業・製造業の景況感(業況判断DI)」と「3か月先の景況感(先行きDI)」です。景況感については、「良い」と答えた企業の割合から、「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値で示されます。

2. 最近の動向

日銀が1日(金)に発表した「6月の日銀短観」では、「大企業・製造業の景況感」を表す指数(業況判断DI)は『▲9』でした。

前回の3月調査が『+6』であったことから、15ポイントの低下になります。15ポイントも大幅に低下したのは、前回の3月調査では8割近い企業が震災前に回答したため、今回が震災の影響を反映した初めての調査だからです。実際に今回の6月調査では、自動車や鉄鋼、電気機械などの業種で、多くの企業が現状を「悪い」と判断しています。

また、「大企業・製造業の3か月先の景況感」(先行きDI)は『+2』と、ここから先の回復を予想する回答が増えています。6月調査時点の景況感で、大多数が悲観的と回答した自動車業界も先行きの急回復を示しています。



3. 今後の展開

今回の大企業・製造業の回答からは、今後、生産力が急速に回復し、近い将来には景気が好転するという見方が示されました。また、中堅や中小の製造業の回答でも、現状は悪化、先行きは好転という見方をしています。製造業よりも景気の影響を遅れて反映する大企業・非製造業についても同様です。この状況が続けば、3か月後の次回の調査では、しっかりとした回復トレンドを改めて確認することができそうです。

そして、今回の短観で注目すべきポイントは、大企業・製造業の今年度の下期想定為替レートです。想定為替レートは、企業が事業計画の前提としている為替水準ですが、1ドル=82円59銭と見えています。実は、先月6月の東京市場の月中平均は、1ドル=80円51銭と過去最高を更新しました。先月までの為替水準が続けば、企業の予想よりも円高になる、つまり輸出関連企業の業績が事業計画よりも下振れすることになります。震災発生の影響から脱しつつある今、企業業績の変動要因は改めて「為替水準」となる可能性も高まっています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年06月30日【キーワード No.609】「5月の鉱工業生産」過去2番目の上昇幅(日本)

2011年06月29日【デیلیー No.976】最近の指標から見る日本経済(2011年5月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセット マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社